

# ISHIDA まちづくり ニュース

第92号(平成24年2月) (株)石田技術コンサルタンツ

## 『持続可能で活力ある国土・地域づくり』 にみる今後のまちづくり

平成23年11月14日に、国土交通省から、「持続可能で活力ある国土・地域づくりの推進について」が発表されました。

この中では、震災も含めた我が国の社会経済情勢に対して、新たな政策展開の方向性が示されています。

今回のまちづくりニュースでは、「持続可能で活力ある国土・地域づくりの推進について」の中から、『今後のまちづくり施策』のあり方を考えます。

### 基本方針

我が国は、人口減少、少子高齢化、財政制約、国際競争の激化に加え、地球環境問題や震災を契機としたエネルギー制約に直面している。これらの課題を克服し、我が国の明るい将来を築くためには、以下の事項を柱として、持続可能で活力ある国土・地域づくりを推進することが不可欠である。

これらはリーマンショック後の東日本大震災という「危機の中の危機」を契機とした、「逆転の発想による成長戦略」でもある。

- 拡大から集約へ（例：まちづくり）
- 官から民へ（例：PPP／PFI）
- 国内前提から海外展開へ（例：防災、住宅産業、鉄道）

| 実現すべき価値             | 新たな政策展開の方向性                                |
|---------------------|--------------------------------------------|
| I 持続可能な社会の実現        | 1 低炭素・循環型システムの構築<br>2 地域の集約化（「医職住」の近接）     |
| II 安全と安心の確保         | 3 災害に強い住宅・地域づくり<br>4 社会資本の適確な維持管理・更新       |
| III 経済活性化           | 5 個人資産の活用等による需要拡大<br>6 公的部門への民間の資金・知見の取込み  |
| IV 国際競争力と国際プレゼンスの強化 | 7 我が国が強みを有する分野の海外展開、国際貢献<br>8 国際競争の基盤整備の促進 |

# プロジェクト等の展開イメージ

## I 持続可能な社会の実現

### 1 低炭素・循環型システムの構築

東日本大震災による電力の逼迫状況の下、持続可能な社会の構築のため、国土交通省としては、他府省とも連携しつつ、公共建築物等での先導的な取組、先端的な技術システムの普及強化等、総合的に施策を推進する。

### 2 地域の集約化（「医職住」の近接）

東日本大震災を契機として、特に高齢化が進む地方部において、持続可能な社会をどのように構築するかが、改めて大きな課題としてクローズアップされている。この解決方策として、国土交通省としては、子育て世代が住みやすく、高齢者が自立して健康、安全、快適に生活できる集約化されたまちづくり（コンパクトシティ）を推進する。

## II 安全と安心の確保

### 3 災害に強い住宅・地域づくり

「災害には上限がない」、「何としても国民の命を守る」という考え方を基本として、国土交通省としては、災害に強い地域づくりや危機管理体制の強化に全力で取り組む。

### 4 社会資本の適確な維持管理・更新

適確な維持管理・更新を行わないと、将来極めて危険となるおそれのある社会資本が今後増加していく。国土交通省としては、厳しい財政状況の下で、重点的・効率的な維持管理・更新投資を行っていくための方策を推進・検討する必要がある。

## III 経済活性化

### 5 個人資産の活用等による需要拡大

人口減少と少子高齢化が進み、生産年齢人口が減少する中で、国の活力を維持するためには、高齢者層から子育て層への所得移転等による消費行動の活性化や海外の成長マーケットの取り込み等、需要サイドに着目した施策の展開を図る必要がある。

### 6 公的部門への民間の資金・知見の取込み

従来、公的部門が中心となってきた分野にも広く民間の資金、人材、ノウハウを投入することにより、経済活性化の起爆剤とする必要がある。

## IV 国際競争力と国際プレゼンスの強化

### 7 我が国が強みを有する分野の海外展開、国際貢献

国際競争が激化する中で、日本産業全体の高付加価値化を推進し、システムとして海外に展開し、強みを発揮することが必要となっている。また、グローバル化した世界経済の中では、国外の事象であっても我が国経済に多大の影響を及ぼす。アジア市場における日本のプレゼンス拡大という国家戦略も踏まえ、タイの洪水被害を教訓として、今後外国の災害復旧・復興や災害予防の技術支援等を強化・充実すべきである。

### 8 国際競争の基盤整備の促進

産業、観光等における我が国の国際競争力の強化を図る基盤整備を、重点的かつ効率的に推進することは国土交通省の責務である。

これらの内容を見ると、あらためて『地域主体のまちづくり』の重要性が強く認識されます。

また、市町村の対応としては、複合化する施策展開の中で、「プロジェクト型」の行政施策に対応できる組織体制や窓口づくりが求められていると考えられます。

当社は、これまで以上に地域主体のまちづくり・地域主導のまちづくり活動の活性化を技術支援していきます。

お問い合わせ・ご意見は、

㈱石田技術コンサルタンツ まちづくり担当

TEL ; 0568-73-1085

FAX ; 0568-73-1099

e-mail ; hasegawa\_n@itcnet.co.jp

までお願いします。

当社は、

「頼れる！まちづくりのパートナー」としての

『コミュニティ・コンサルタント』

を目指しています。



株式  
会社

石田技術コンサルタンツ